

# 小規模私立大学における学部類型別定員充足状況と その背景—時系列データ分析を通じて—

2016. 6. 26

文部科学省 有澤 尚志

E:mail: arisawa@mext.go.jp

## 1 小規模私大の概要

- 1) 原則、2012年度において学部・昼間課程在籍者数2000人未満の私立大学339校を対象とする。

(6年制課程を有するものを含む。このうち100校は、2002年以降に新設された大学)

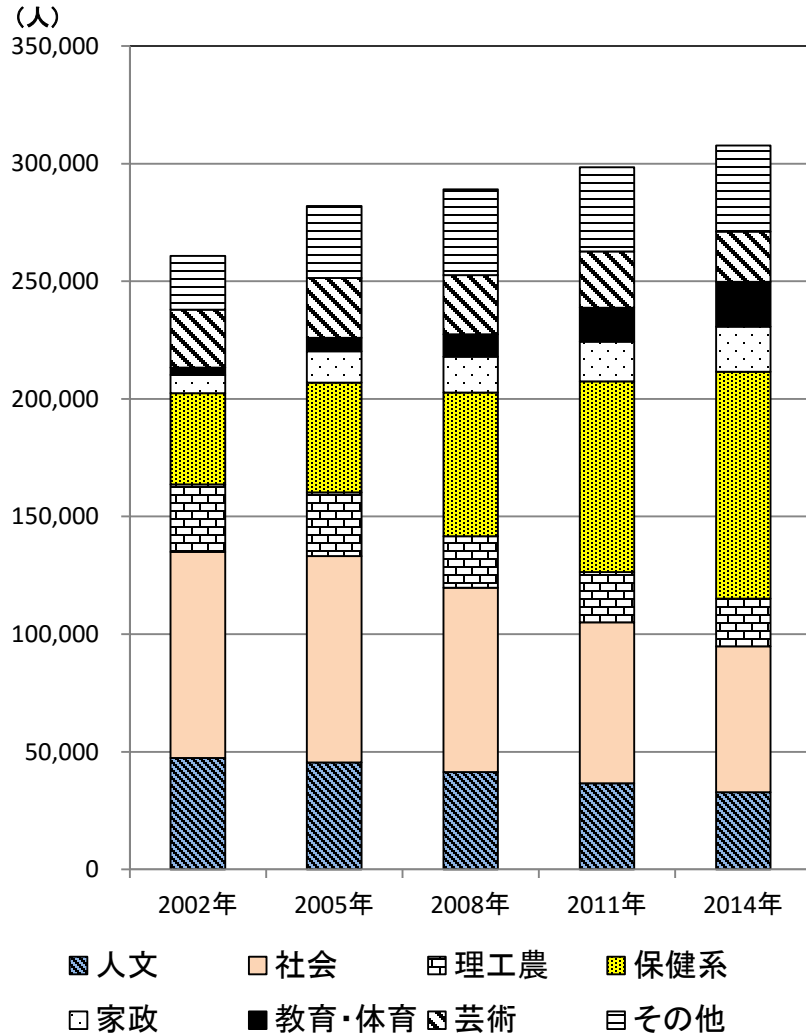
小規模私大における人文、社会系学部の学生数は、2004年頃以降、国公立大や非小規模私大に比較しても大幅な減少傾向。

一方、近年、人気の高い医療・看護分野や、幼児教育分野の学部拡充が小規模私大において盛んであり、保健系、家政系及び教育・体育系の学生数は増加傾向。

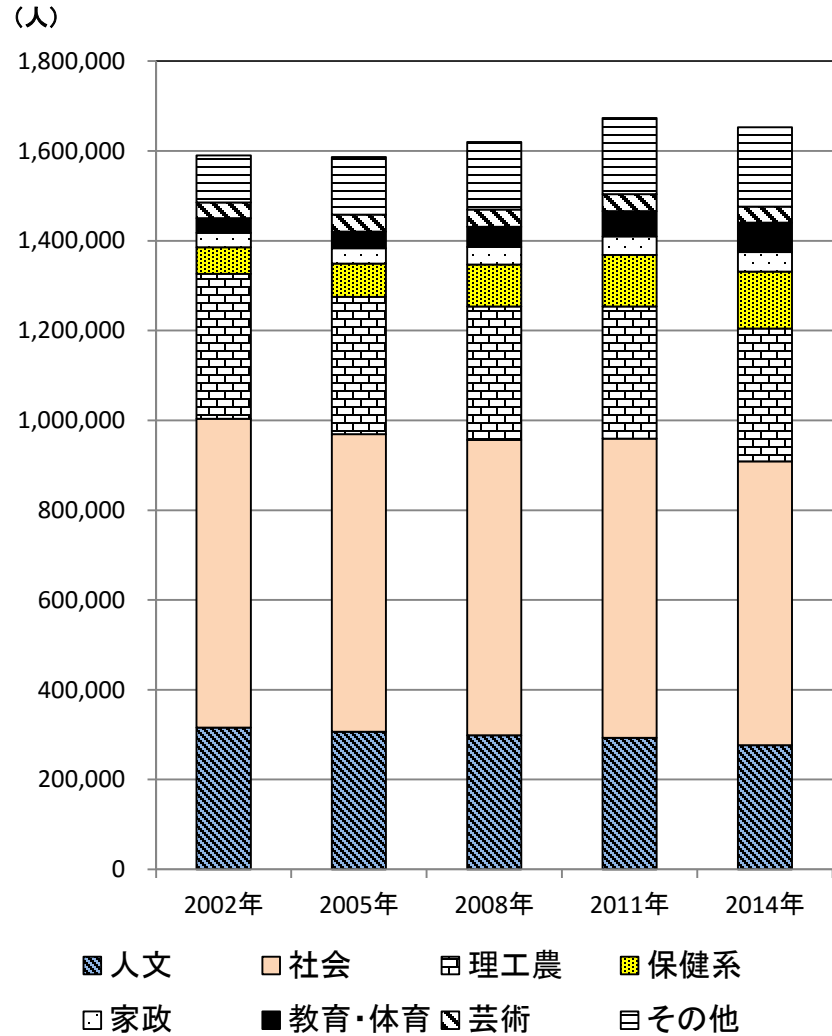
(参考)昨年度の発表内容について、筆者のホームページ参照  
<http://www.arisawa-analysis.com/>

# 学部類型別在籍者数推移 No. 1

## 小規模私大



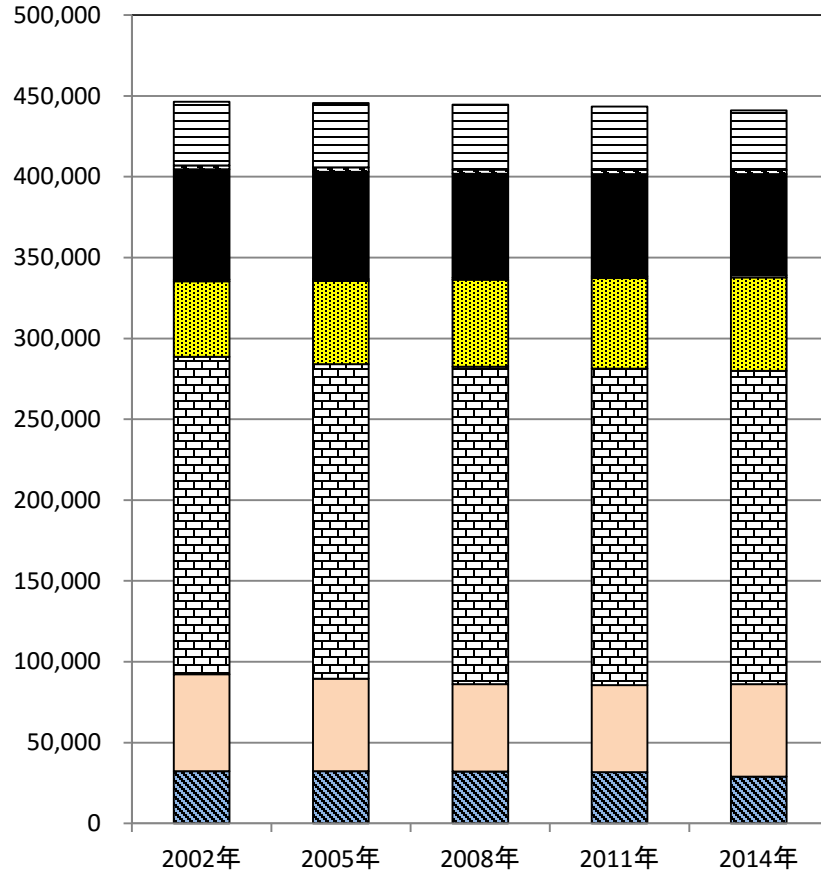
## 非小規模私大



# 学部類型別在籍者数推移 No. 2

## 国立大

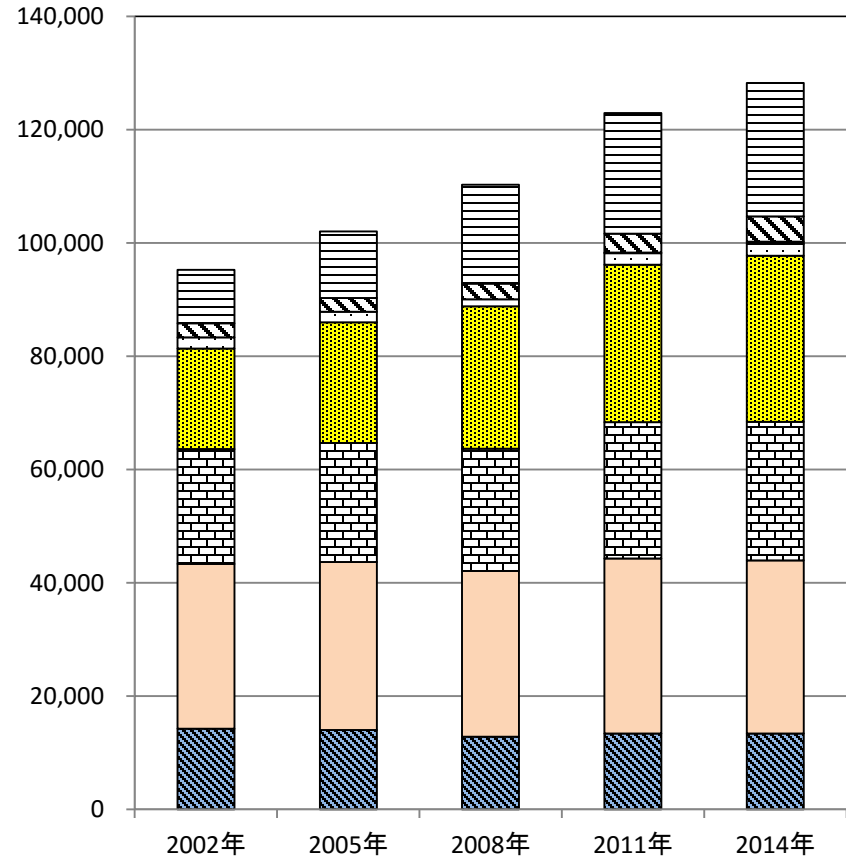
(人)



人文
  社会
  理工農
  保健系
  家政
  教育・体育
  芸術
  その他

## 公立大

(人)



人文
  社会
  理工農
  保健系
  家政
  教育・体育
  芸術
  その他

- 2) 小規模私大は他の私大に比べても定員割れとなっているものが多いが、学部によって収容定員充足率に大きな差があるのが特徴。

医歯薬学及び医療・看護分野の学部が含まれる保健系や家政系、教育・体育系は概ね定員を充足。

一方、人文、社会、理工農、芸術、その他の各分野では、定員充足率が90%に達しなくなっている。

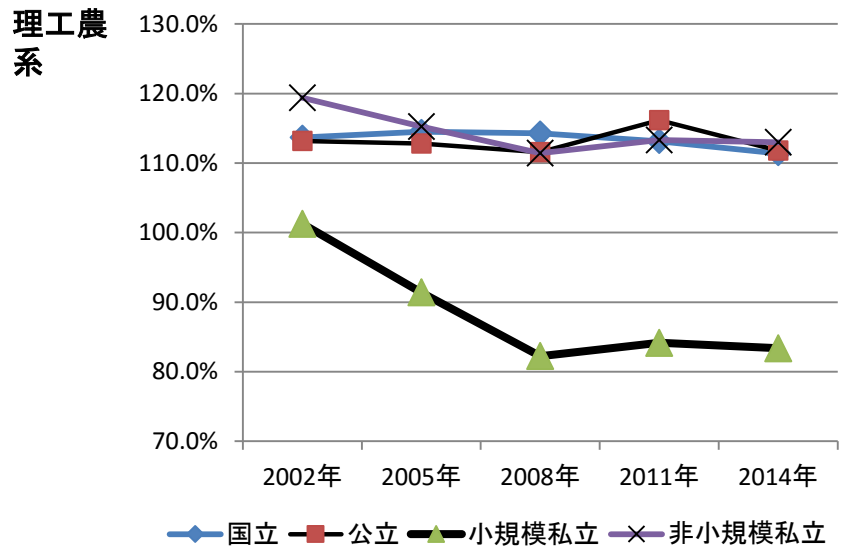
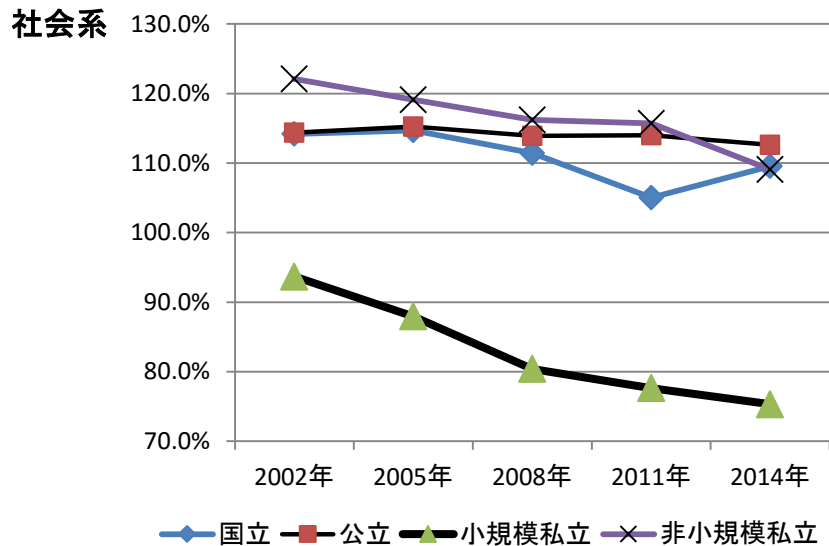
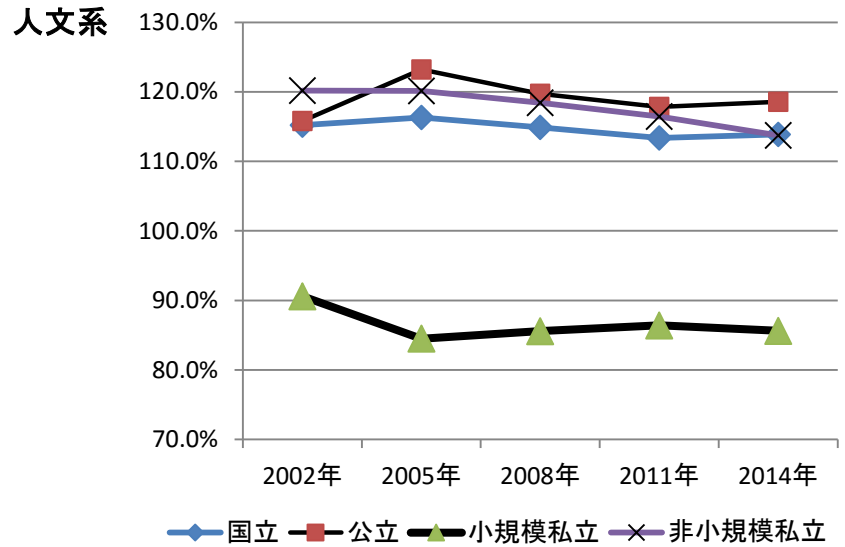
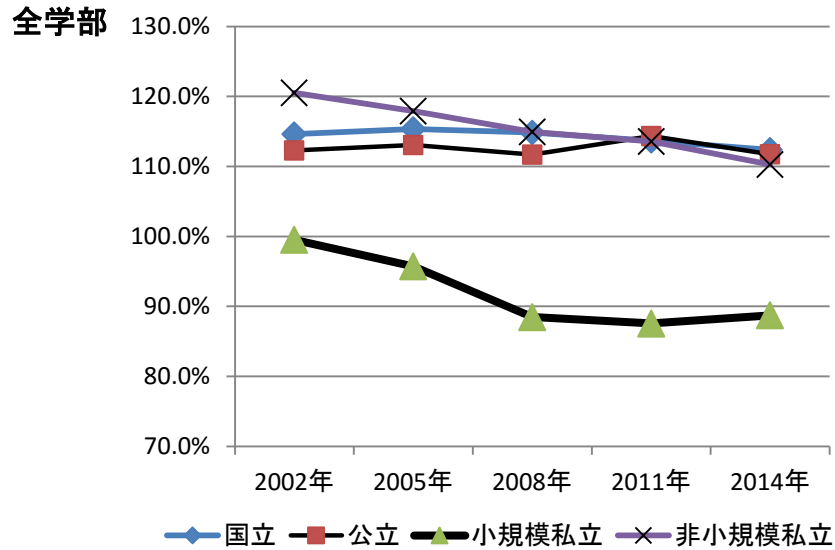
特に、社会系の悪化が著しく、人文系よりも深刻な状態。

(学部類型別収容定員充足状況のグラフ)

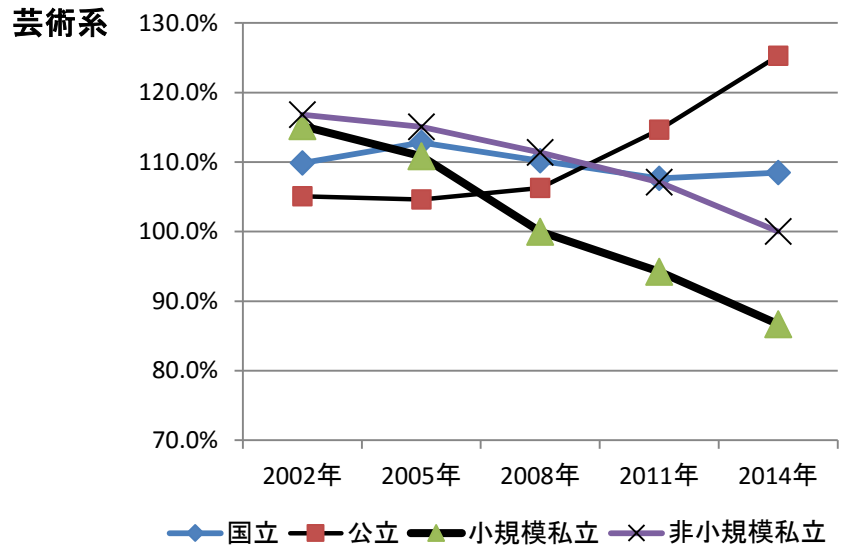
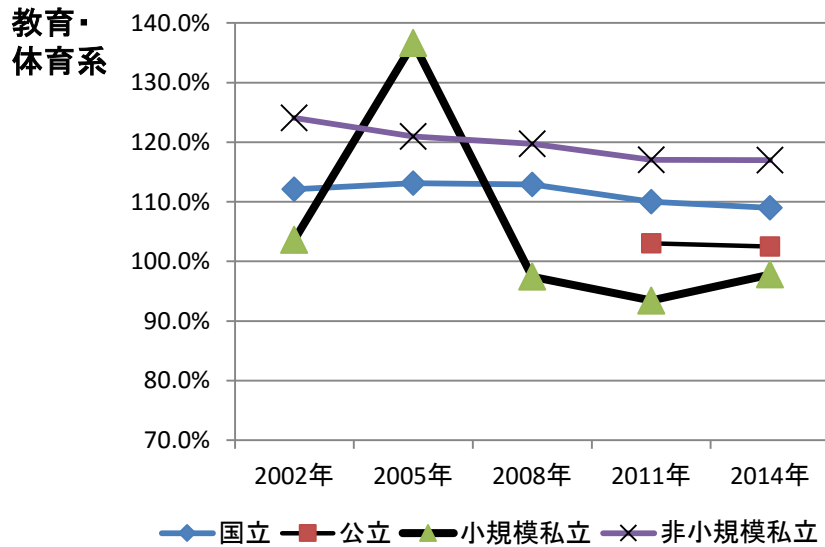
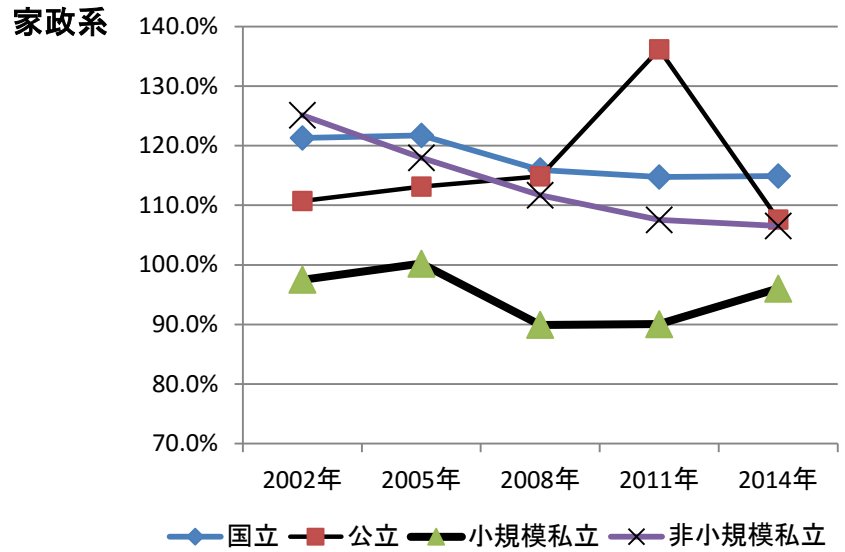
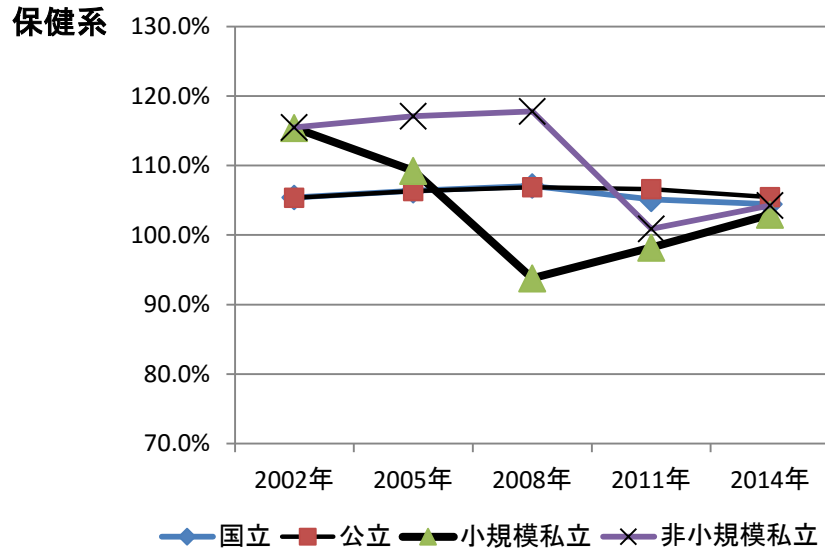
- 3) 全学部で比較すると、国公立大学や非小規模私大の収容定員充足率は、小規模私大に比べてあまり下がっていない。

保健系、家政系、及び教育・体育系以外は、小規模私大と他の種類の大学との収容定員充足率の格差が大きい。

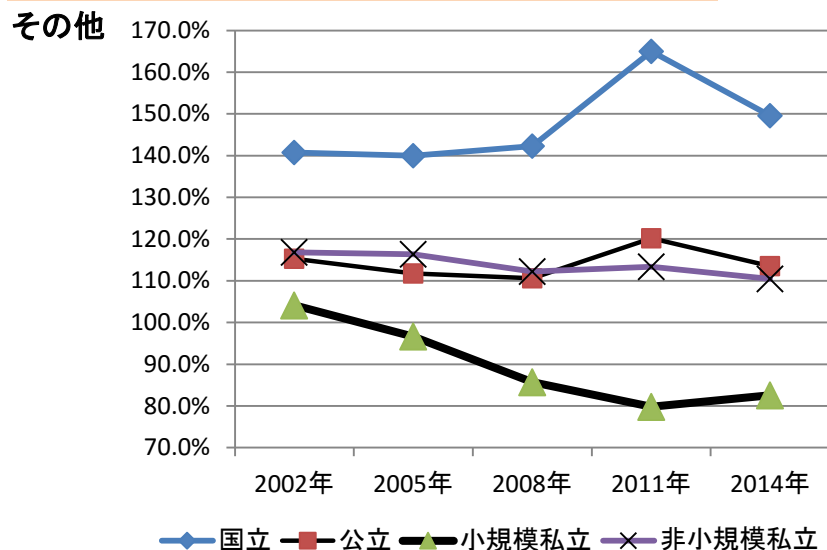
# 学部類型別收容定員充足率推移 No. 1



## 学部類型別收容定員充足率推移 No. 2



## 学部類型別収容定員充足率推移 No. 3



## 学生数・教員数比率(ST比)の比較

小規模私大のST比は非小規模私大をかなり下回っており、比較的少人数教育である。

ST比	2002年		2008年		2014年	
	在籍者数	収容定員	在籍者数	収容定員	在籍者数	収容定員
国立	10.2	8.9	10.0	8.7	9.7	8.7
公立	12.0	10.7	12.1	10.8	13.0	11.7
小規模私大	16.3	16.4	15.3	17.3	14.5	16.4
非小規模私大	32.2	26.7	28.9	25.2	28.8	26.1

※ST比の分母は講師以上の専任教員数。分子の在籍者数、収容定員は学部生の数値

- 4) 小規模私大では、東京と、それ以外の地域との間に収容定員充足率で格差がある。学部類型別では、人文系、社会系、及びその他の分野で格差が開いている。社会系では、東京以外の大都市圏及び地方、共に定員充足率が8割を切っている。一方、保健系、家政系、及び教育・体育系では格差が小さく、東京以外の地域でもあまり定員割れしていない。

小規模私大の地域種別・学部類型別収容定員充足率(2014年)

	全国	東京	東京以外の大都市圏	地方
全学部	88.7%	100.9%	88.0%	85.9%
人文系	<u>85.6%</u>	<u>99.8%</u>	<u>77.0%</u>	<u>84.7%</u>
社会系	<u>75.3%</u>	<u>89.6%</u>	<u>75.8%</u>	<u>73.4%</u>
理工農系	83.4%	106.9%	87.4%	79.3%
保健系	<i>104.0%</i>	<i>103.8%</i>	<i>105.8%</i>	<i>101.9%</i>
家政系	<i>96.0%</i>	<i>98.5%</i>	<i>94.3%</i>	<i>96.2%</i>
教育・体育系	<i>97.8%</i>	<i>114.3%</i>	<i>93.8%</i>	<i>96.7%</i>
芸術系	86.7%	101.5%	83.3%	72.7%
その他	<u>82.6%</u>	<u>106.3%</u>	<u>71.9%</u>	<u>89.7%</u>

注)

学部の分類は、「今日の私学財政」の分類を参考にした独自のもの

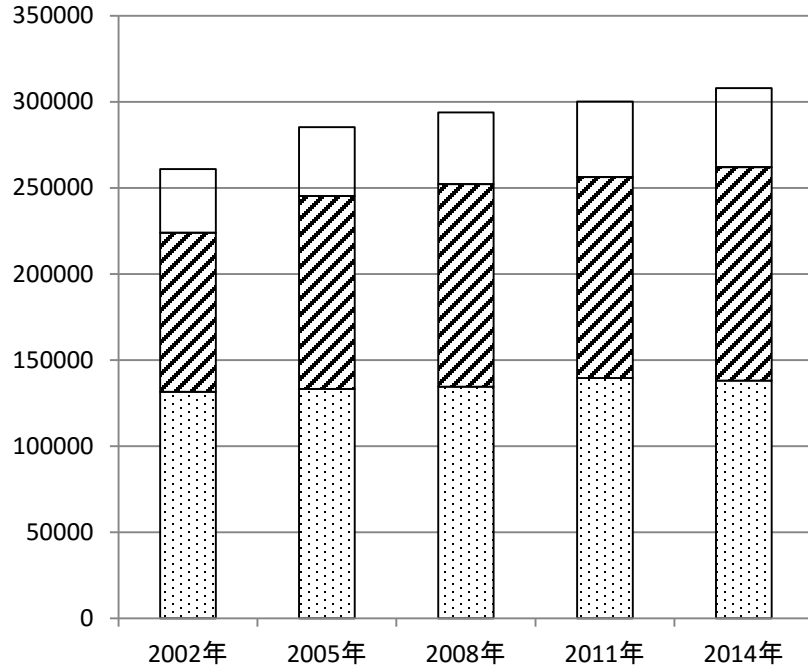
東京以外の大都市圏・埼玉、千葉、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫、福岡

地方・東京、及び東京以外の大都市圏に属しない38道府県



## 小規模私大地域類型別在籍者数推移

地域種別  
(人)



□ 地方   ▨ 東京以外の大都市圏   □ 東京

注

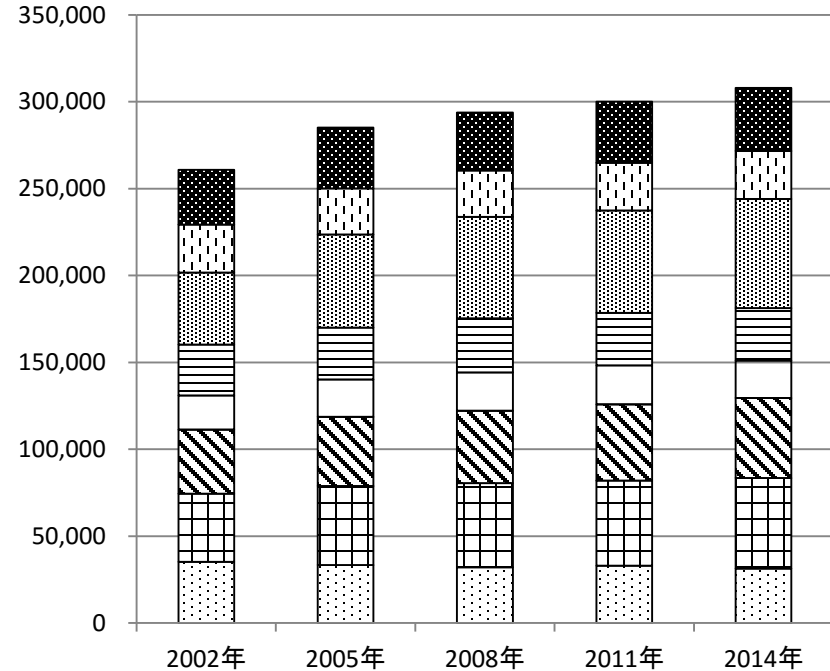
東京以外の大都市圏・・埼玉、千葉、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫、福岡  
地方・・東京、及び東京以外の大都市圏に属しない38道府県

甲信越北陸・・新潟、富山、石川、福井、山梨、長野

東海・・岐阜、静岡、愛知、三重

近畿・・滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

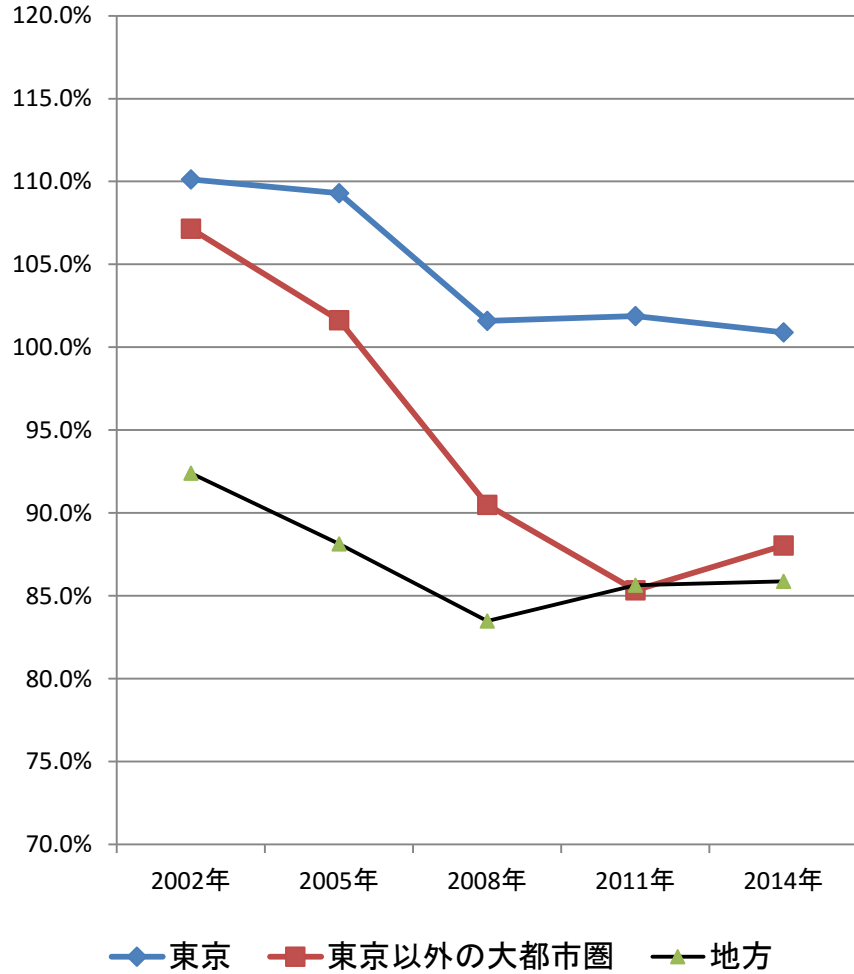
ブロック別  
(人)



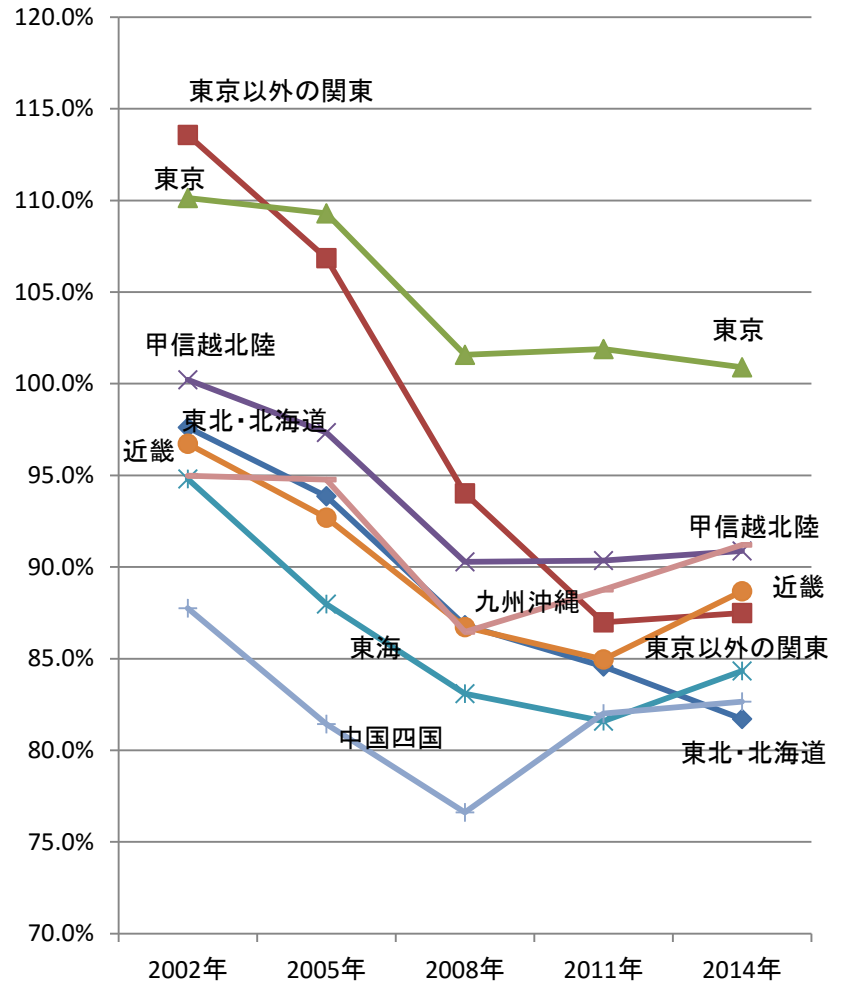
□ 東北・北海道   □ 東京以外の関東  
 ▨ 東京   □ 甲信越北陸  
 □ 東海   □ 近畿  
 □ 中国四国   ■ 九州沖縄

# 小規模私大地域類型別収容定員充足率推移

## 地域種別



## ブロック別



## 2 背景的要因の分析

以下の変数データ(2002年～2014年)に基づく回帰分析を行う。

(目的変数) Y: 在籍者数(学部学生数)

(説明変数)

X1: 収容定員・・・大学の提供するサービス供給量たる学生収容能力の指標

X2: 学費負担度・・・大学進学需要に影響する経済的要因としての指標。

初年度学生納付金額÷家計可処分所得。数値が大きいほど家計負担が重い。

X3: 学生数・教員数比率(ST比)・・・大学が計画している教員のマンパワー及び教育の質に関する指標。数値が大きいほど教員の負担が重い。計画ベースなので学生数は在籍者数でなく収容定員とする。

X4: 3年前の中学卒業生数・・・大学進学者数に影響する若者人口の指標。

潜在的な高等教育需要。

X5: 大学進学者数・・・大学進学需要に関する指標。

X6: 地元大学独占比率・・・出身地の大学への進学を志向する割合。学生の地元志向の影響に関する指標。出身地都道府県内大学への進学者数÷大学進学者総数

(分析方法)	目的変数(Y) 在籍者数	Yの対前年 増加率(ΔY)	説明変数(X1) 収容定員	X1の対前年 増加率(ΔX)
2002年 (02)	260,820		262,072	
2003年 (03)	270,749	3.81%	281,473	7.40%
2004年 (04)	279,921	3.39%	295,462	<u>4.97%</u>
:	:	:	:	:
2013年 (13)	308,538	2.06%	346,025	1.13%
2014年 (14)	307,981	-0.18%	347,142	0.32%
年平均増加率(Ave Δ)	<u>1.39%</u>		<u>2.37%</u>	

計算式: **対前年増加率** (例)  $\Delta X(04) = (X(04) / X(03)) - 1 = \underline{4.97\%}$

**年平均増加率** (例)  $Ave \Delta X = \sqrt[12]{R} - 1 = \underline{2.37\%}$  ( $R = X(14) / X(02)$ )

(分析方法)	目的変数(Y) 在籍者数	Yの対前年 増加率(ΔY)	説明変数(X1) 収容定員	X1の対前年 増加率(ΔX)
2002年 (02)	260,820		262,072	
2003年 (03)	270,749	3.81%	281,473	7.40%
2004年 (04)	279,921	3.39%	295,462	<b>4.97%</b>
:	:	:	:	:
2013年 (13)	308,538	2.06%	346,025	1.13%
2014年 (14)	307,981	-0.18%	347,142	0.32%
年平均増加率(AveΔ)	1.39%		<b>2.37%</b>	

### 各年の対前年増加率による回帰分析、偏回帰係数等を算出

回帰式  $\Delta Y = a * \Delta X + b$     a: 偏回帰係数 (ρ値最大0.1)    b: 切片

### 説明変数X1の年平均増加率の影響度(P)を算出

$Ave \Delta Y = a * Ave \Delta X + \beta$      $P = a * Ave \Delta X$  (偏回帰係数 \* 年平均増加率)

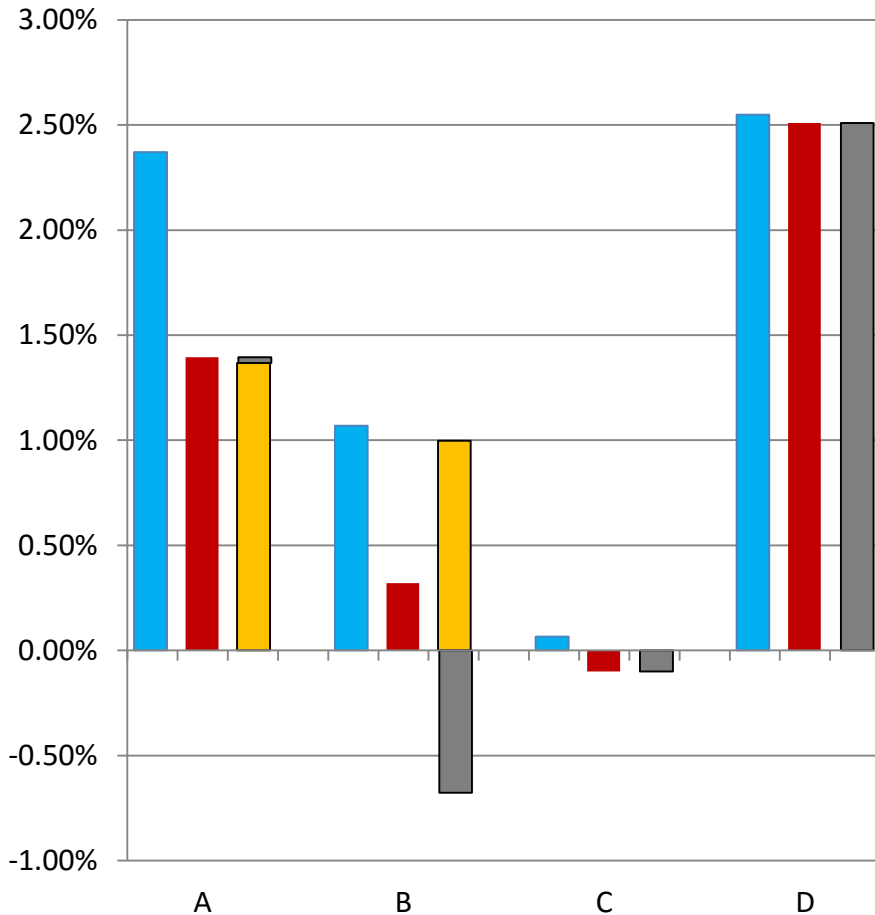
上の式で、 $a = 0.577$      $Ave \Delta X = 2.37\%$  ならば、 $P = 1.37\%$

$Ave \Delta Y = 1.39\%$ だから、変数X1の影響の無い部分  $\beta = 0.02\%$  (その他要因影響度)

# 学部類型別比較

No.1

## 全学部



全学部	收容定員年平均増加率 (X1)	在籍者数年平均増加率 (Y)	收容定員増加率影響度 (P=a * X1)	その他要因影響度 (Y-P)	X1の偏回帰係数 (a)
小規模私立	2.37%	1.39%	1.37%	0.03%	0.577
非小規模私立	1.07%	0.32%	1.00%	-0.68%	0.933
国立	0.07%	-0.10%	—	-0.10%	—
公立	2.55%	2.51%	—	2.51%	—

### 凡例

A: 小規模私立大      B: 非小規模私立大

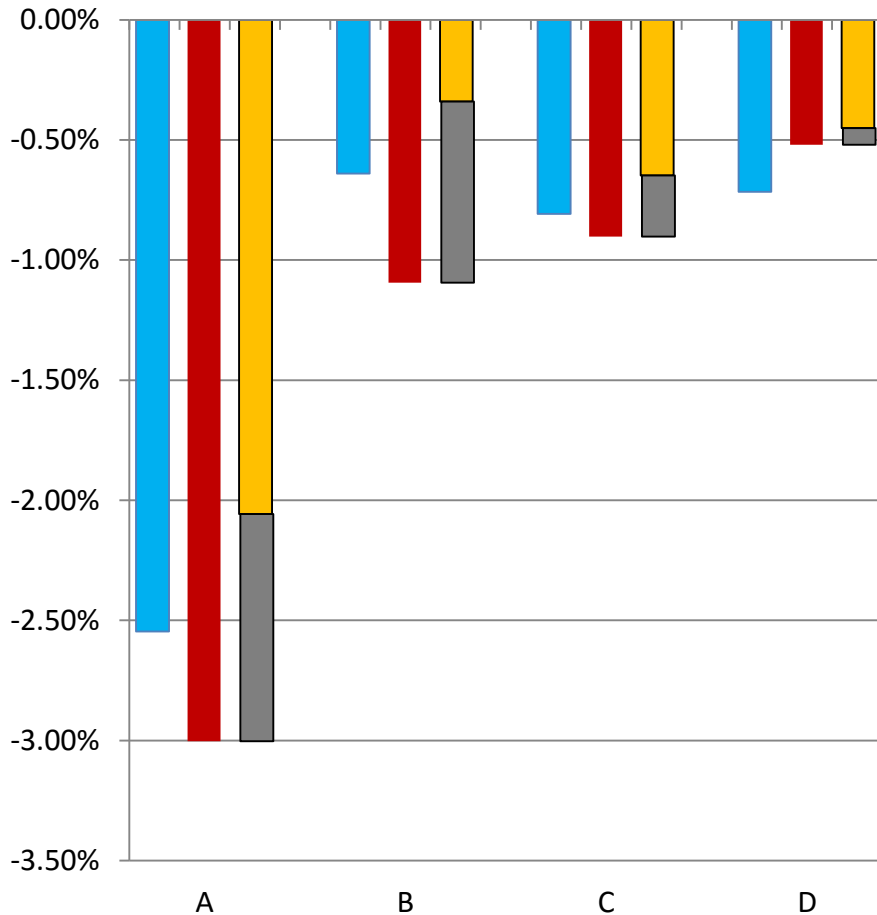
C: 国立大              D: 公立大

- 收容定員年平均増加率
- 在籍者数年平均増加率
- 收容定員増加率影響度
- その他要因影響度

# 学部類型別比較

No.2

## 人文系



人文系	収容定員年平均増加率 (X1)	在籍者数年平均増加率 (Y)	収容定員増加率影響度 (P = a * X1)	その他要因影響度 (Y - P)	X1の偏回帰係数 (a)
小規模私立	-2.55%	-3.00%	-2.06%	-0.95%	0.808
非小規模私立	-0.64%	-1.09%	-0.34%	-0.75%	0.531
国立	-0.81%	-0.90%	-0.65%	-0.25%	0.802
公立	-0.72%	-0.52%	-0.45%	-0.07%	0.630

### 凡例

A: 小規模私立大      B: 非小規模私立大

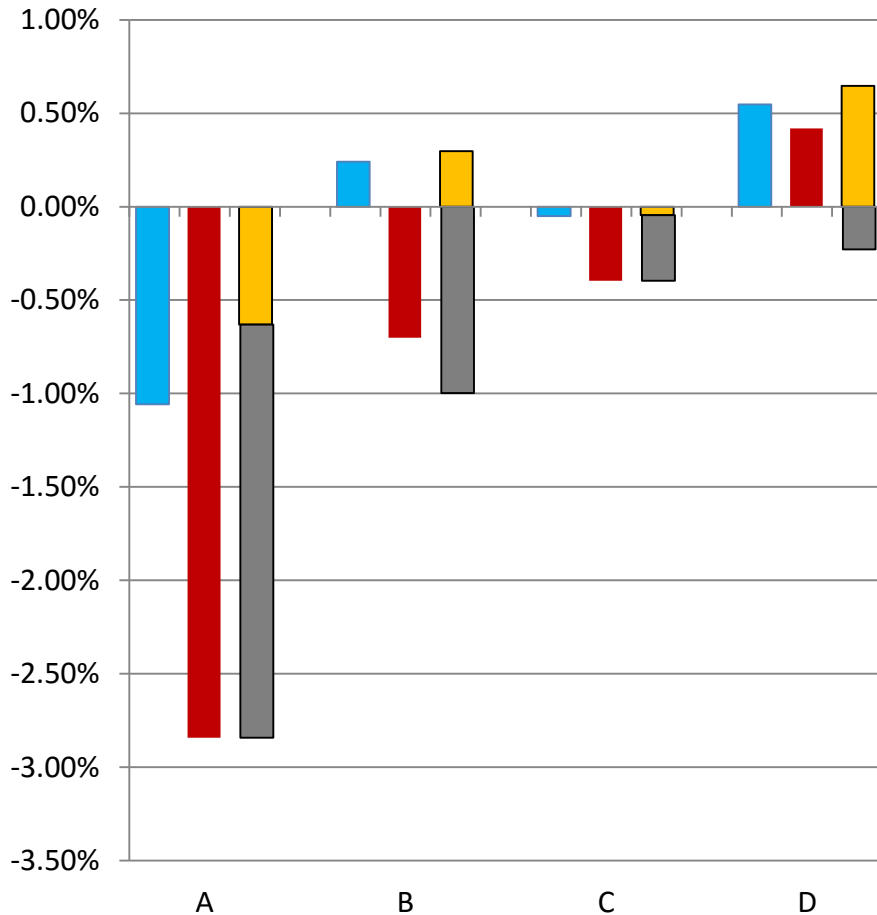
C: 国立大              D: 公立大

- 収容定員年平均増加率
- 在籍者数年平均増加率
- 収容定員増加率影響度
- その他要因影響度

# 学部類型別比較

No.3

## 社会系



社会系	収容定員年平均増加率 (X1)	在籍者数年平均増加率 (Y)	収容定員増加率影響度 (P=a * X1)	その他要因影響度 (Y-P)	X1の偏回帰係数 (a)
小規模私立	-1.06%	-2.84%	-0.63%	-2.21%	0.596
非小規模私立	0.24%	-0.70%	0.30%	-1.00%	1.235
国立	-0.05%	-0.40%	-0.05%	-0.35%	0.905
公立	0.55%	0.42%	0.65%	-0.23%	1.184

### 凡例

A: 小規模私立大      B: 非小規模私立大

C: 国立大

D: 公立大

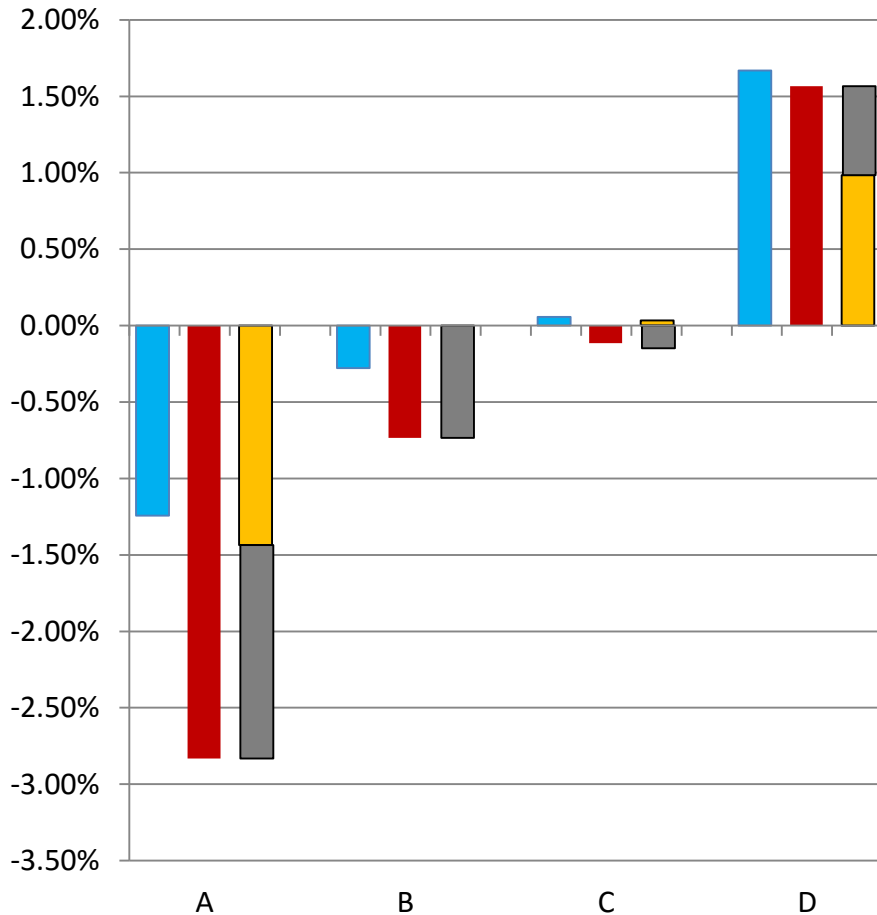
- 収容定員年平均増加率
- 在籍者数年平均増加率
- 収容定員増加率影響度
- その他要因影響度



# 学部類型別比較

No.4

## 理工農系



理工農系	收容定員年平均増加率(X1)	在籍者数年平均増加率(Y)	收容定員増加率影響度(P=a * X1)	その他要因影響度(Y-P)	X1の偏回帰係数(a)
小規模私立	-1.24%	-2.83%	-1.44%	-1.40%	1.155
非小規模私立	-0.28%	-0.74%	-	-0.74%	-
国立	0.06%	-0.11%	0.03%	-0.15%	0.598
公立	1.67%	1.57%	0.98%	0.58%	0.589

### 凡例

A: 小規模私立大      B: 非小規模私立大

C: 国立大

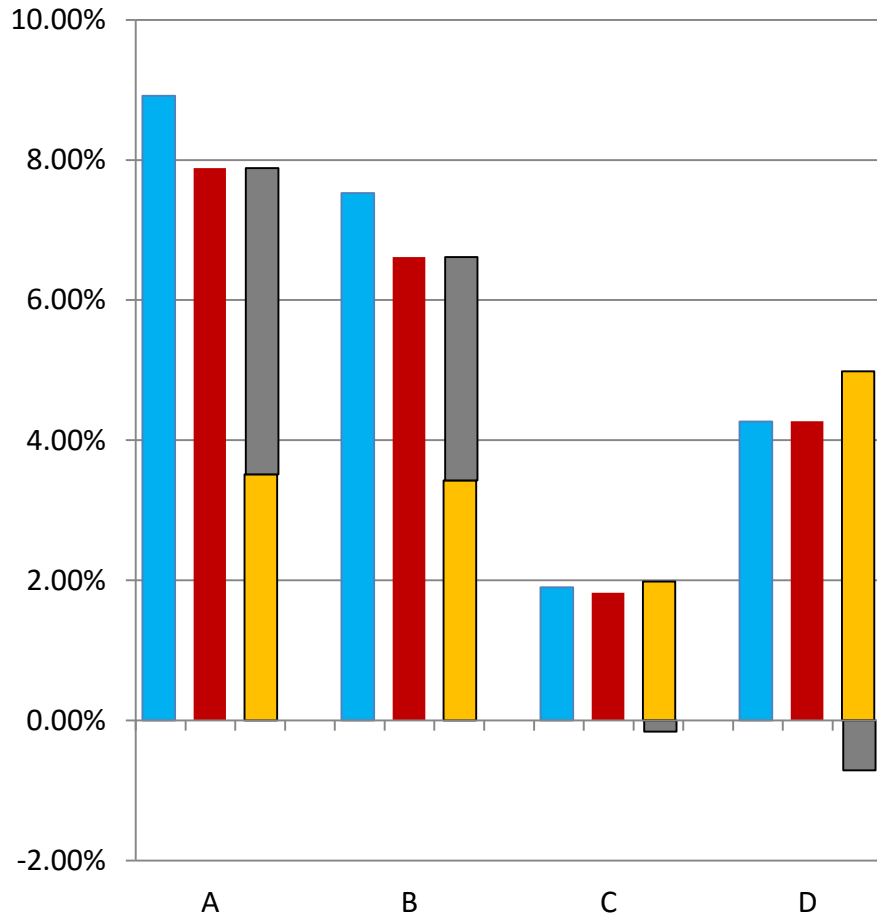
D: 公立大

- 收容定員年平均増加率
- 在籍者数年平均増加率
- 收容定員増加率影響度
- その他要因影響度

# 学部類型別比較

No.5

## 保健系



保健系	收容定員年平均増加率 (X1)	在籍者数年平均増加率 (Y)	收容定員増加率影響度 (P = a * X1)	その他要因影響度 (Y-P)	X1の偏回帰係数 (a)
小規模私立	8.92%	7.88%	3.52%	4.37%	0.394
非小規模私立	7.53%	6.61%	3.43%	3.19%	0.455
国立	1.90%	1.82%	1.98%	-0.16%	1.043
公立	4.26%	4.27%	4.98%	-0.71%	1.169

### 凡例

A: 小規模私立大      B: 非小規模私立大

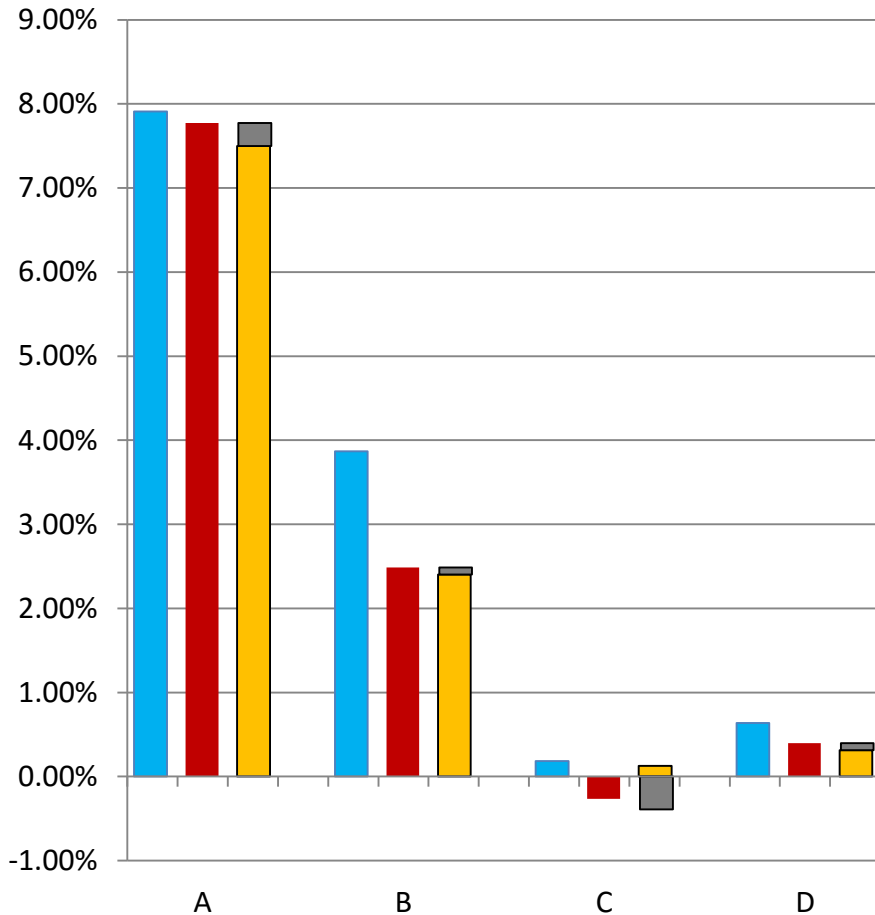
C: 国立大              D: 公立大

- 收容定員年平均増加率
- 在籍者数年平均増加率
- 收容定員増加率影響度
- その他要因影響度

# 学部類型別比較

No.6

## 家政系



家政系	收容定員年平均增加率(X1)	在籍者数年平均增加率(Y)	收容定員増加率影響度(P=a * X1)	その他要因影響度(Y-P)	X1の偏回帰係数(a)
小規模私立	7.91%	7.77%	7.50%	0.27%	0.948
非小規模私立	3.87%	2.49%	2.40%	0.08%	0.622
国立	0.18%	-0.27%	0.13%	-0.39%	0.678
公立	0.64%	0.40%	0.31%	0.09%	0.492

### 凡例

A: 小規模私立大      B: 非小規模私立大

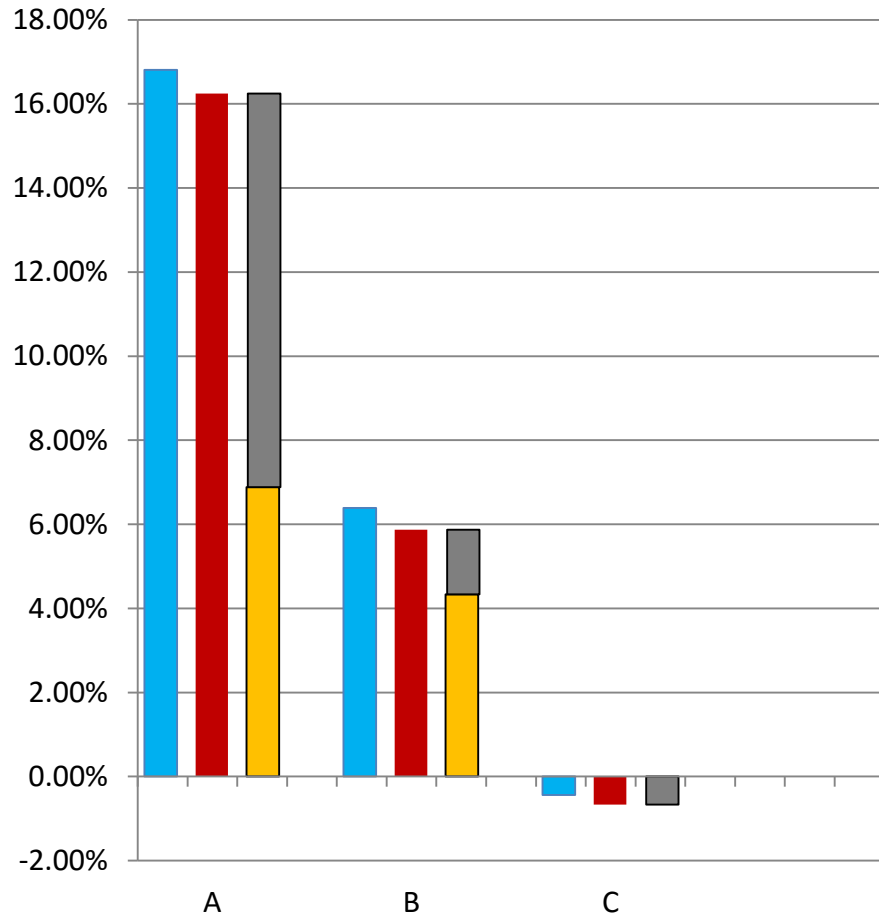
C: 国立大              D: 公立大

- 收容定員年平均增加率
- 在籍者数年平均增加率
- 收容定員増加率影響度
- その他要因影響度

# 学部類型別比較

No.7

## 教育・体育系



教育・体育系	收容定員年平均増加率 (X1)	在籍者数年平均増加率 (Y)	收容定員増加率影響度 (P = a * X1)	その他要因影響度 (Y-P)	X1の偏回帰係数 (a)
小規模私立	16.81%	16.25%	6.88%	9.37%	0.409
非小規模私立	6.39%	5.87%	4.34%	1.53%	0.679
国立	-0.44%	-0.67%	-	-0.67%	-
公立	-	-	-	-	-

### 凡例

A: 小規模私立大      B: 非小規模私立大

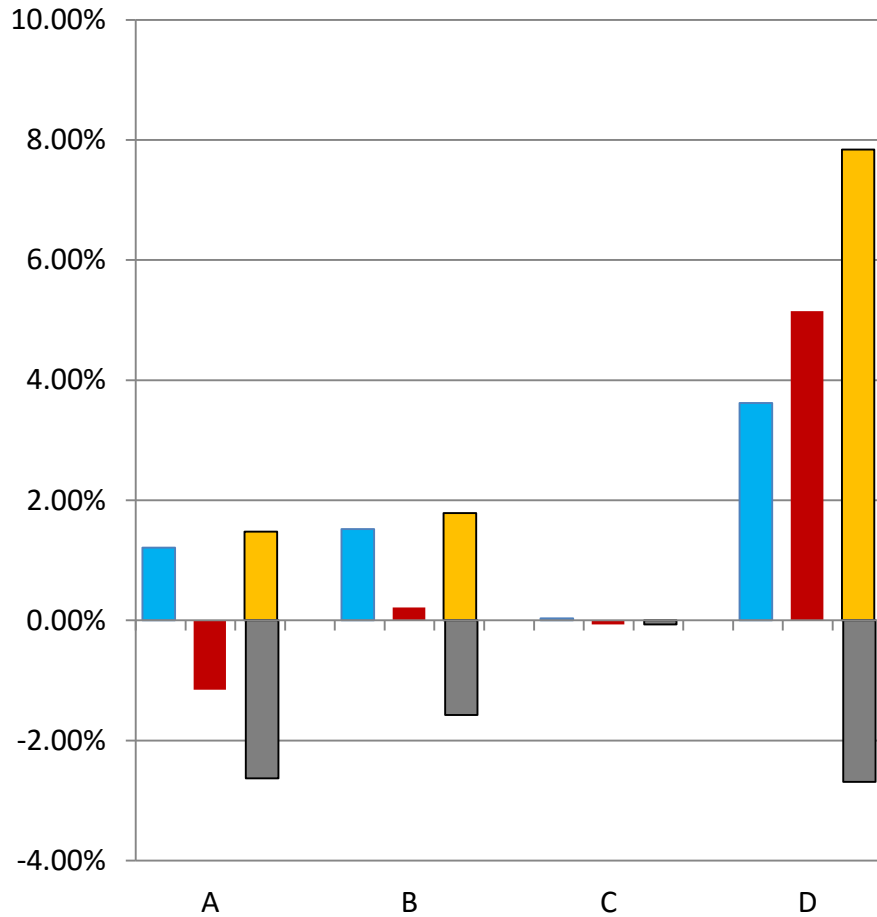
C: 国立大              D: 公立大

- 收容定員年平均増加率
- 在籍者数年平均増加率
- 收容定員増加率影響度
- その他要因影響度

# 学部類型別比較

No.8

## 芸術系



芸術系	收容定員年平均増加率 (X1)	在籍者数年平均増加率 (Y)	收容定員増加率影響度 (P = a * X1)	その他要因影響度 (Y-P)	X1の偏回帰係数 (a)
小規模私立	1.21%	-1.16%	1.48%	-2.63%	1.217
非小規模私立	1.52%	0.21%	1.79%	-1.58%	1.177
国立	0.04%	-0.07%	—	-0.07%	—
公立	3.62%	5.15%	7.84%	-2.69%	2.167

### 凡例

A: 小規模私立大      B: 非小規模私立大

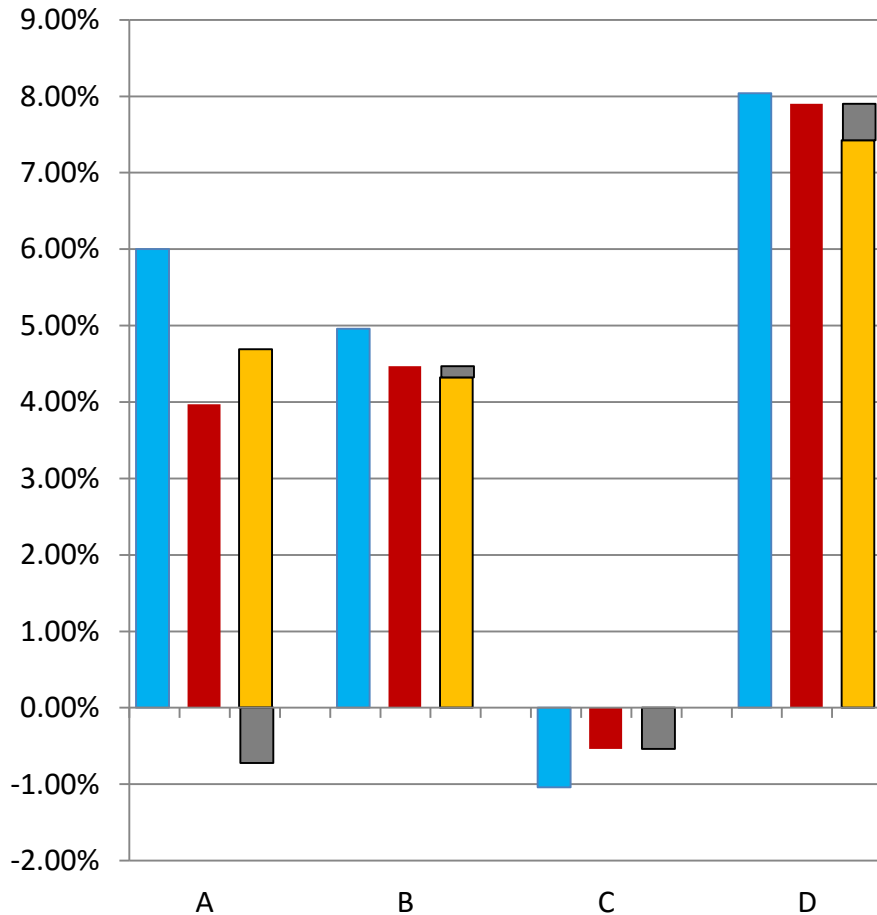
C: 国立大              D: 公立大

- 收容定員年平均増加率
- 在籍者数年平均増加率
- 收容定員増加率影響度
- その他要因影響度

# 学部類型別比較

No.9

## その他



その他	収容定員年平均増加率 (X1)	在籍者数年平均増加率 (Y)	収容定員増加率影響度 (P=a * X1)	その他要因影響度 (Y-P)	X1の偏回帰係数 (a)
小規模私立	6.00%	3.97%	4.69%	-0.72%	0.782
非小規模私立	4.96%	4.47%	4.32%	0.15%	0.872
国立	-1.04%	-0.54%	—	-0.54%	—
公立	8.04%	7.90%	7.42%	0.48%	0.923

### 凡例

A: 小規模私立大      B: 非小規模私立大

C: 国立大              D: 公立大

- 収容定員年平均増加率
- 在籍者数年平均増加率
- 収容定員増加率影響度
- その他要因影響度

## 学部類型別比較／回帰分析結果一覧

(目的変数、説明変数の内容)

類型	大学の種類	Y(在籍者数)	X1(収容定員)	X2(学費負担度)	X3(ST比)
全学部	小規模私大	小規模・全学部	小規模・全学部	私大平均	小規模・全学部平均
	非小規模私大	非小規模・全学部	非小規模・全学部	私大平均	非小規模・全学部平均
	国立大	国立・全学部	国立・全学部	国立大平均	国立・全学部平均
	公立大	公立・全学部	公立・全学部	公立大平均	公立・全学部平均
人文系～ その他、 各学部別	小規模私大	小規模・各学部別	小規模・各学部別	人文、社会、教育・ 体育	小規模・各学部別
	非小規模私大	非小規模・各学部別	非小規模・各学部別	・私大文系 理工農、保健 ・私大理系 家政、芸術、その他 ・私大その他	非小規模・全学部平均
	国立大	国立・各学部別	国立・各学部別	国立大平均	国立・全学部平均
	公立大	公立・各学部別	公立・各学部別	公立大平均	公立・全学部平均

(各回帰式で共通の説明変数)

X4(3年前中卒者数)、X5(大学進学者数)、X6(地元大学独占比率)・・・全国総計ないし全国平均

学部、 大学種類別	目的変数(Y) 観測値	説明変数X1(収容定員) の影響度(a)		他の説明変数の影響度(b)			各説明変数の影響なし (Y-a-b)	決定係数 R <sup>2</sup>
		影響度	偏回帰係数	説明変数	影響度	偏回帰係数		
(全学部)								
小規模私大	1.39%	1.37%	0.577(**)	X2(学費負担度)	0.03%	-0.315(*)	0.00%	0.657
非小規模私大	0.32%	1.00%	0.933(**)	—	—	—	-0.68%	0.516
国立大	-0.10%	—	—	X2(学費負担度)	-0.01%	-0.037(+)	-0.09%	0.180
公立大	2.51%	—	—	X6(地元大学独占比率)	0.43%	0.805(*)	2.07%	0.293
(人文系)								
小規模私大	-3.00%	-2.06%	0.808(**)	—	—	—	-0.95%	0.588
非小規模私大	-1.09%	-0.34%	0.531(*)	—	—	—	-0.75%	0.311
国立大	-0.90%	-0.65%	0.803(***)	—	—	—	-0.25%	0.782
公立大	-0.52%	-0.45%	0.630(**)	—	—	—	-0.07%	0.527
(社会系)								
小規模私大	-2.84%	-0.63%	0.596(***)	X2(学費負担度)	0.02%	-0.220(*)	-2.23%	0.855
非小規模私大	-0.70%	0.30%	1.235(+)	—	—	—	-1.00%	0.314
国立大	-0.40%	-0.05%	0.905(*)	X2(学費負担度)	-0.13%	-0.566(*)	-0.88%	0.467
				X4 (3年前中卒者数)	0.67%	-0.339(+)		
公立大	0.42%	0.65%	1.184(***)	—	—	—	-0.23%	0.735

目的変数の観測値は、年平均増加率(2002～2014年) 決定係数は自由度調整済み決定係数

( )は偏回帰係数の有意水準 \*\*\* $p < 0.001$ , \*\* $p < 0.01$ , \* $p < 0.05$ , + $p < 0.1$



学部、 大学種類別	目的変数(Y)	説明変数X1(収容定員) の影響度(a)		他の説明変数の影響度(b)			各説明変数の影響なし	決定係数※
	観測値	影響度	偏回帰係数	説明変数	影響度	偏回帰係数	(Y-a-b)	R <sup>2</sup>
(理工農系)								
小規模私大	-2.83%	-1.44%	1.155(***)	—	—	—	-1.40%	0.782
非小規模私大	-0.74%	—	—	X3(ST比)	-0.05%	0.274(+)	-0.68%	0.185
国立大	-0.11%	0.03%	0.598(*)	—	—	—	-0.15%	0.301
公立大	1.57%	0.98%	0.589(*)	X5 (大学進学者数)	-0.02%	-0.403(*)	0.60%	0.588
(保健系)								
小規模私大	7.88%	3.52%	0.394(**)	X4 (3年前中卒者数)	-0.79%	0.401(*)	5.16%	0.672
非小規模私大	6.61%	3.43%	0.455(**)	—	—	—	3.19%	0.597
国立大	1.82%	1.98%	1.043(**)	—	—	—	-0.16%	0.800
公立大	4.27%	4.98%	1.169(***)	—	—	—	-0.71%	0.990
(家政系)								
小規模私大	7.77%	7.50%	0.948(***)	—	—	—	0.27%	0.740
非小規模私大	2.49%	2.40%	0.622(***)	X5 (大学進学者数)	0.02%	0.411(*)	0.07%	0.818
国立大	-0.27%	0.13%	0.678(*)	X2(学費負担度)	-0.10%	-0.417(**)	-0.26%	0.851
				X5 (大学進学者数)	-0.03%	-0.877(**)		
公立大	0.40%	0.31%	0.492(***)	—	—	—	0.09%	0.729

目的変数の観測値は、年平均増加率(2002~2014年) 決定係数は自由度調整済み決定係数

( )は偏回帰係数の有意水準 \*\*\* $p < 0.001$ , \*\* $p < 0.01$ , \* $p < 0.05$ , + $p < 0.1$

学部、 大学種類別	目的変数(Y) 観測値	説明変数X1(収容定員) の影響度(a)		他の説明変数の影響度(b)			各説明変数の影響なし (Y-a-b)	決定係数※ R <sup>2</sup>
		影響度	偏回帰係数	説明変数	影響度	偏回帰係数		
(教育・体育系)								
小規模私大	16.25%	6.88%	0.409(**)	—	—	—	9.37%	0.526
非小規模私大	5.87%	4.34%	0.679(**)	—	—	—	1.53%	0.506
国立大	-0.67%	—	—	X2(学費負担度)	-0.04%	-0.162(*)	-0.45%	0.590
				X6(地元大学独占比率)	-0.18%	-0.330(+)		
(芸術系)								
小規模私大	-1.16%	1.48%	1.218(***)	X3(ST比)	-0.87%	-0.741(*)	-1.76%	0.758
非小規模私大	0.21%	1.79%	1.177(***)	—	—	—	-1.58%	0.772
国立大	-0.07%	—	—	X3(ST比)	0.32%	-1.201(**)	-0.39%	0.484
公立大	5.15%	7.84%	2.167(**)	—	—	—	-2.69%	0.546
(その他)								
小規模私大	3.97%	4.69%	0.782(***)	X3(ST比)	-0.56%	-0.414(*)	-0.16%	0.814
非小規模私大	4.47%	4.32%	0.872(***)	—	—	—	0.15%	0.739
国立大	-0.54%	—	—	—	—	—	-0.54%	—
公立大	7.90%	7.42%	0.923(***)	—	—	—	0.48%	0.710

公立大の教育・体育系はデータ数(年数)が少ないので算定せず

目的変数の観測値は、年平均増加率(2002~2014年) 決定係数は自由度調整済み決定係数

( )は偏回帰係数の有意水準 \*\*\* $p < 0.001$ , \*\* $p < 0.01$ , \* $p < 0.05$ , + $p < 0.1$

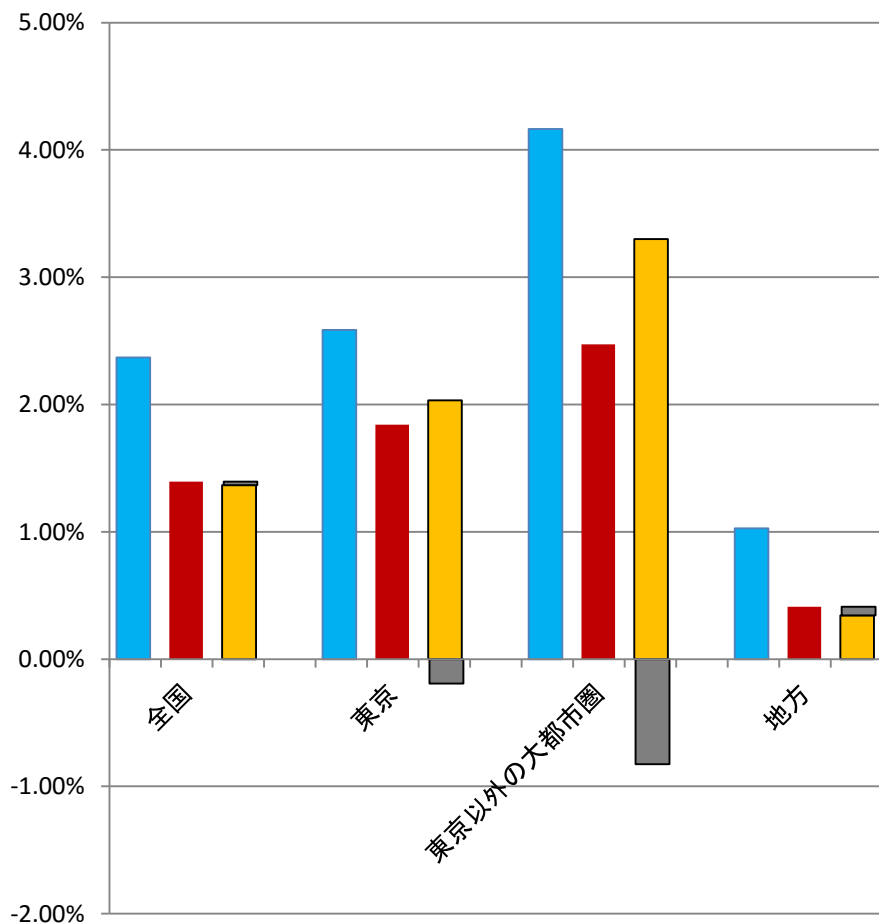
## 学部類型別

- a) 小規模私大の人文、社会、理工農、芸術系では、収容定員以外の  
 其他要因による影響度がマイナス。仮に定員に変化が無くても、毎  
 年、人文系で-0.95%、社会系で-2.21%、理工農系で-1.40%、芸  
 術系で-1.40%ずつ在籍者数が減少していたと推定される。
- b) 小規模私大の保健系では、仮に入学定員を増やさなかったとしても、  
 毎年4.37%(其他要因分)ずつ在籍者数が増加していたと推定される。  
 同・家政系は収容定員増加の影響分がほとんど。教育・体育系では、  
 其他要因分の方が大きい。
- c) 収容定員(x1)変化の影響以外、他の5つの説明変数(学費負担度、  
 ST比・・)の影響度はごく少ない。

# 小規模私大地域類型別比較

No.1

## 地域種別



その他	収容定員年平均増加率 (X1)	在籍者数年平均増加率 (Y)	収容定員増加率影響度 (P = a * X1)	その他要因影響度 (Y-P)	X1の偏回帰係数 (a)
全国	2.37%	1.39%	1.37%	0.03%	0.577
東京	2.59%	1.84%	2.03%	-0.19%	0.785
東京以外の大都市圏	4.16%	2.47%	3.30%	-0.83%	0.792
地方	1.03%	0.41%	0.34%	0.07%	0.333

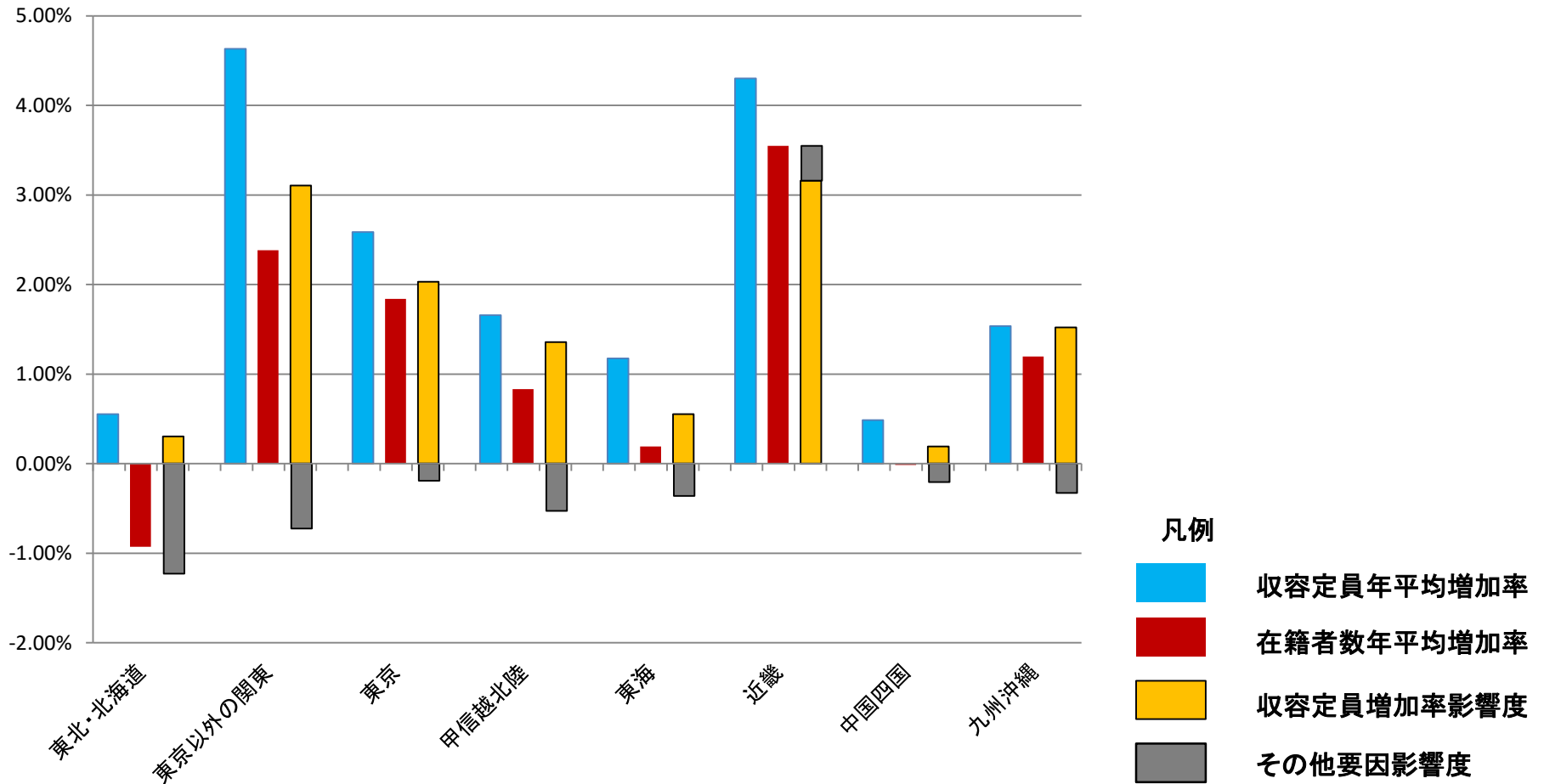
### 凡例

- 収容定員年平均増加率
- 在籍者数年平均増加率
- 収容定員増加率影響度
- その他要因影響度

# 小規模私大地域類型別比較

No.2

## ブロック別



その他	収容定員年平均増加率(X1)	在籍者数年平均増加率(Y)	収容定員増加率影響度 ( $P=a * X1$ )	その他要因影響度 (Y-P)	X1の偏回帰係数(a)
東北・北海道	0.55%	-0.93%	0.30%	-1.23%	0.548
東京以外の関東	4.63%	2.38%	3.11%	-0.72%	0.670
東京	2.59%	1.84%	2.03%	-0.19%	0.785
甲信越北陸	1.66%	0.83%	1.36%	-0.53%	0.820
東海	1.18%	0.19%	0.55%	-0.36%	0.471
近畿	4.30%	3.55%	3.16%	0.39%	0.734
中国四国	0.49%	-0.01%	0.19%	-0.21%	0.396
九州沖縄	1.54%	1.20%	1.52%	-0.33%	0.990

## 小規模私大地域類型別比較／回帰分析結果一覧

### (目的変数、説明変数の内容)

Y(在籍者数)、X1(収容定員)・・・小規模私大／各地域種類・ブロック別

X4(3年前中卒者数)、X5(大学進学者数)、X6(地元大学独占比率

・・・各地域種類・ブロック別総数ないし平均

X2(学費負担度)・・・私大平均

X3(ST比)・・・小規模私大平均

### (地域区分)

東京以外の大都市圏・・・埼玉、千葉、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫、福岡  
地方・・・東京及び東京以外の大都市圏に属しない38道府県

甲信越北陸・・・新潟、富山、石川、福井、山梨、長野

東京以外の大都市圏・・・埼玉、千葉、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫、福岡  
地方・・・東京及び東京以外の大都市圏に属しない38道府県

地域種類、 ブロック	目的変数(Y)	説明変数X1(収容定員) の影響度(a)		他の説明変数の影響度(b)			各説明変数 の影響なし	決定係数
	観測値	影響度	偏回帰係数	説明変数	影響度	偏回帰係数	(Y-a-b)	R <sup>2</sup>
全国	1.39%	1.37%	0.577(**)	X2(学費負担度)	0.03%	-0.315(*)	0.00%	0.657
東京	1.84%	2.03%	0.785(**)	X2(学費負担度)	0.03%	-0.320(+)	-0.22%	0.464
東京以外の 大都市圏	2.47%	3.30%	0.792(***)	X2(学費負担度)	0.04%	-0.488(**)	-0.87%	0.858
地方	0.41%	0.34%	0.333(+)	—	—	—	0.07%	0.257
東北・北海道	-0.93%	0.30%	0.548(***)	X4 (3年前中卒者数)	-1.00%	0.359(*)	-0.23%	0.772
東京以外の 関東	2.38%	3.11%	0.670(***)	X2(学費負担度)	0.04%	-0.430(*)	-0.76%	0.766
甲信越北陸	0.83%	1.36%	0.820(***)	X2(学費負担度)	0.03%	-0.325(*)	-0.55%	0.920
東海	0.19%	0.55%	0.471(**)	X5 (大学進学者数)	-0.13%	0.691(**)	-0.23%	0.590
近畿	3.55%	3.16%	0.734(***)	X2(学費負担度)	0.03%	-0.407(*)	0.36%	0.868
中国四国	-0.01%	0.19%	0.396(**)	—	—	—	-0.21%	0.511
九州沖縄	1.20%	1.52%	0.990(***)	—	—	—	-0.33%	0.786

目的変数の観測値は、年平均増加率(2002～2014年) 決定係数は自由度調整済み決定係数

( )は偏回帰係数の有意水準 \*\*\* $p < 0.001$ , \*\* $p < 0.01$ , \* $p < 0.05$ , + $p < 0.1$



## 小規模私大、地域類型別

- a) 「東京以外の大都市圏」で収容定員、在籍者数共に増加率が最も高い反面、収容定員増以外の「その他」要因の影響度が $-0.83\%$ 。都市部有力私大等との競争激化が原因と思われる。
- b) 東北・北海道や中国四国といった地方の小規模私大は、定員を大きく増やすことができず、学生数確保に苦戦。
- c) 収容定員(X1)変化の影響以外、他の5つの説明変数(学費負担度、ST比 $\dots$ )の影響度は一部を除きごく少ない。地元大学独占比率(X6)は全ての地域において有意でなく、入学者の地元志向の影響は見られず。

## まとめ

- a) 小規模私大では、保健系など他の大学との競合が比較的少ない分野ないし就職に有利な分野において、他の大学に対する競争力が比較的良好である。
- b) 地方の学生にとっては、大都市の私大よりも地元の小規模私大に通った方が居住費含めた費用を節約できるし、非小規模私大に比べれば少人数教育を受けられるはず。しかし、人文、社会系など、他の大学に同種学部が多数存在する分野において、小規模私大の競争力は弱い。知名度ないし入試偏差値が低い大学が多くイメージが悪いことが原因ではないか。
- c) 小規模私大で最大勢力の学部であった社会系で、在籍者数が大幅に減少。都市部の非小規模私大、ないし公立大の同種学部に流れているのではないか。

d) 東京にある専門特化した伝統校を除き、職業能力開発や資格取得に有利な学部、カリキュラムを設置し「職業訓練校」化していかないと、特に地方の小規模私大は生き残れないのではないか。

以上

(データ出典)

各大学の学部ごとの入学定員につき、東京大学大学総合教育研究センターのご厚意により個別データを提供して頂いた。

他、大学ランキング(朝日新聞出版)、学校基本調査、全国大学便覧、国民所得計算、各大学ネット公開情報

(参考文献)

高等教育進学動向の要因分析－高等教育政策の検証(小林雅之、2012年)

大学進学率の都道府県間格差の要因構造とその変容(上山浩次郎、2011年)

大学収容率からみた教育機会の地域間格差(上山浩次郎、2012年)

文系学部のプロフィール(両角亜希子、2015年、IDE2015年11月号)

人口減少社会の地方大学(小林雅之、2015年、IDE2015年8－9月号)(敬称略)

(付録)

定員充足率が低い小規模私大					定員充足率が高い小規模私大				
順位	2014年		2015年		順位	2014年		2015年	
1	愛国学園大学 (千葉)	17.0% 68人	愛国学園大学 (千葉)	21.3% 85人	1	大阪総合保育大学 (大阪)	143.7% 503人	日本社会事業大学 (東京)	141.5% 849人
2	松蔭大学 (神奈川)	31.3% 616人	松蔭大学 (神奈川)	31.1% 645人	2	日本社会事業大学 (東京)	140.7% 844人	大阪総合保育大学 (大阪)	140.5% 534人
3	保健医療経営大学 (福岡)	33.0% 152人	苫小牧駒沢大学 (北海道)	31.3% 188人	3	聖路加国際大学 (東京)	135.2% 365人	聖路加国際大学 (東京)	130.9% 373人
4	苫小牧駒沢大学 (北海道)	38.2% 229人	保健医療経営大学 (福岡)	40.8% 159人	4	豊田工業大学 (愛知)	125.9% 403人	東京女子体育大学 (東京)	130.7% 1,568人
5	奈良学園大学 (奈良)	41.3% 578人	宇都宮共和大学 (栃木)	44.0% 317人	5	桐朋学園大学 (東京)	125.7% 754人	桐朋学園大学 (東京)	127.3% 764人
6	宇都宮共和大学 (栃木)	41.6% 316人	開智国際大学 (千葉)	44.5% 267人	6	東京女子体育大学 (東京)	124.8% 1,498人	豊田工業大学 (愛知)	126.6% 405人
7	神戸医療福祉大学 (兵庫)	43.6% 785人	高岡法科大学 (富山)	46.3% 222人	7	九州ルーテル学院 大学(熊本)	124.7% 748人	至学館大学 (愛知)	124.8% 1,298人
8	成美大学 (京都)	49.7% 169人	奈良学園大学 (奈良)	51.4% 617人	8	至学館大学 (愛知)	123.2% 1,281人	九州ルーテル学院 大学(熊本)	123.7% 742人
9	高岡法科大学 (富山)	50.6% 243人	稚内北星学園大学 (北海道)	51.7% 124人	9	京都医療科学大学 (京都)	123.1% 394人	神戸山手大学 (兵庫)	123.1% 677人
10	稚内北星学園大学 (北海道)	52.7% 137人	成美大学 (京都)	53.8% 156人	10	了徳寺大学 (千葉)	122.8% 1,179人	岐阜医療科学大学 (岐阜)	122.6% 1,177人

(上段)収容定員充足率(%),(下段)在籍者数

<http://www.arisawa-analysis.com/>